

市政を問う！

一

般

質

問

未来を担う子ども達のために

市政会 石川智子議員



1 スクールなどの民間施設・NPOとの連携は考えているか。

答 市単独の設置には多くの課題がある。今後関係諸機関との連携に取り組んでいく。

問 部活動の外部講師の人材確保が難しいので、部活動指導者の人材登録制度を構築しては。

答 部活動の充実・活性化を図るため、研究していく。

問 子育て中の保護者にリフレッシュの必要性を感じるが、一時保育のリフレッシュ枠の利用可能日数を増やせないか。

答 拡大を検討する。そのために、絶対数が不足している一時保育の枠の拡大に努力していく。

問 冬季の間、暗くなつてから愛のチャイムが鳴るので、交通安全や防犯面で不安の声がある。時間を早められないか。

答 青少年健全育成連絡協議会へ諮り、検討する。



問 不登校児童生徒が年々増加している。不安解消のために、相談窓口を集約した分かりやすいワンストップ窓口を設置してはどうか。

答 相談窓口の第一は学校と考えるが、公的機関のさまざまな相談窓口があり、広報誌「むすびあい」で紹介している。

問 不登校児童生徒の社会的自立への支援を行っていくため、教育支援センターの設置やフリ

3月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。



消防団活動の充実強化について

立志会 中野智基議員



問 本市において、平成27年4月に機能別分団が新たに発足し、5年が過ぎようとしている。現在、機能別分団の団員確保に苦労していることや、役割が不明確など様々な課題を抱えていると聴いている。それらに対する当局の認識は。

答 団員確保に対しては消防団OBに新規入団を依頼し、負担をかけている状況。また、機能別分団の平時における活動内容や、実質的な役割が明確でないところが課題となっている。

問 機能別分団の実質的な役割が明確でないことが団員のモチベーション低下、団員確保困難につながっているのではないかと機能別分団の大きな目的が大規模災害時の避難所運営等の後方支援に関するものであるならば、災害時に共に活動することとなる自主防災会の会員から機能別

分団へ派遣してもらい、機能別分団での研修等で学んだことを、地域に還元できるような仕組みへと再構築してはどうか。

答 自主防災会の意識底上げや知識向上のため、期間を1年や2年と区切った上で機能別分団に入団してもらう循環ができれば、自主防災会及び機能別分団ともに機能アップにつながると考えられる。今後自主防災会へ働きかけていく。



ひとり親家庭養育費 確保支援と多胎家庭支援

民友クラブ 神谷文明 議員



問 ひとり親家庭の養育費確保支援を令和2年度から行う予定となった。明石市によると、まず離婚時に養育費の取決めをする率を上げることが大切であるとのこと。明石市では現在70%だが、知立市の現状はどうか。

答 全国平均で60%、知立市では現在61%。

問 取決め率を上げるためにどう取り組んでいくのか。

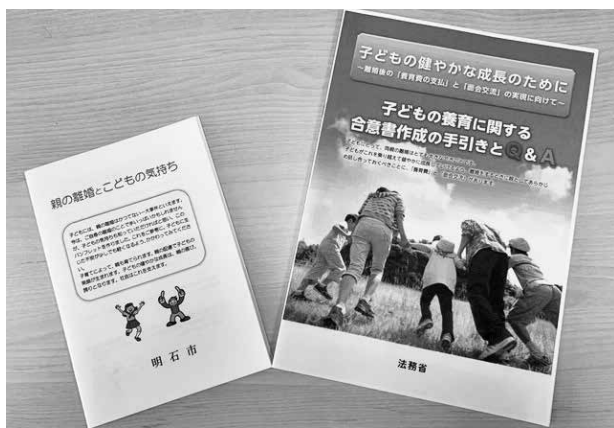
答 児童扶養手当の現況届の際に案内をする。また、離婚届を取りに来た時にパンフレット等を渡して啓発したい。

問 多胎家庭の支援については、現在「にじいろニコニコ事業」の中で行っているが、それ以外の支援はどうなっているのか。

答 産科医療機関で休息や支援を行う産後ケア事業や、シルバール人材センターが行う家事援助事業がある。

問 産後ケア事業や家事援助事業の利用期間の延長を求める意見が多いが知立市の対応は。

答 昨年12月に公布された「母子保健法の一部を改正する法律」で産後ケア事業の対象者を産後1年まで拡大することが努力義務となった。また家事援助事業の多胎家庭に対しての延長も検討中である。



高齢者福祉について

立志会 高木千恵子 議員



問 健康寿命を延伸するために地域包括ケアシステムの構築の必要性は大きい。市内7小学校区の生活支援体制整備事業は学区ごとに、課題に取り組むべき。

答 地域ごとの高齢者の課題に対し生活支援コーディネーターを増員し、高齢者のサービスを充実させていきたい。

問 第8期介護保険事業計画・第9次高齢者福祉計画の策定のアンケート調査で、65歳以上を一般高齢者として一括している。買い物支援など、65歳以上と75歳以上とで分けて集計すべき。

答 アンケートの趣旨と課題によつては、前期高齢者と後期高齢者を分けて集計している。

問 竜北中学校南の移設新駅にミニバスの停留所を設置し、住民の利便性の向上をすべき。

答 事前調査を実施し、利用形態を把握し、バス運行のバランスを考えなければならぬ。

問 高齢となり、老老介護など、在宅での生活の継続が厳しい状



態となったときの相談体制は。
答 高齢者の相談は市役所長寿介護課と2か所の地域包括支援センターで対応。

問 リリオホールに接する歩道の移設時には、勾配を緩く、透水性に優れたアスファルトに。
答 勾配に配慮し、透水性で滑りにくい構造を利用したい。

第2期知立市総合戦略 GIGAスクール構想

立志会 永田 起也 議員



問 5か年の第1期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略が終了し、新たに今年度第2期の素案が出された。第1期の目標、実績と、第2期に向けての見解は。

答 第1期の数値実績では、目標達成したもの、未達成のもの等があるが、総合戦略は人口ビジョンを達成するための施策であり、人口は目標の数値を上回っている。よって概ね順調に推移した。第2期では、転入出の人口の流れを分析し、前期の方針を踏襲しながらも基本目標に定めて新しい人の流れをつくる。具体的には企業誘致の推進、高齢化率の緩和、生産年齢の維持を図るなど新たな目標を定めている。持続可能なまちづくりを目指すものであり、SDGsの理念に沿ったものとしている。

問 GIGAスクール構想とは、全国の学校で義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習用PCやクラウド活用を前提とした



高速通信ネットワーク環境などを一体的に整備するもの。知立市での導入方向は。

答 国が示すロードマップでは、令和5年度までに整備を目指すとしており、当市も遅れることのないよう環境整備したい。令和2年度中には通信環境の整備を行う。

※「持続可能な開発目標」。国連サミットで採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。

町内会の課題と空家対策・ 危機管理について

民友クラブ 稲垣 達雄 議員



問 町内会と市役所の関係は。

答 防犯・防災など地域課題を共有し、共に考えるパートナー。

問 町内会加入率と推移は。

答 平成27年度74・9%。平成31年度68・5%と徐々に低下。

問 多くの町内会では区長・役員のなら手不足が課題。リーダーとして女性を起用すべき。

答 区長会で積極的な起用を依頼。女性役員起用は今日的課題。

問 平成28年度に実施した空家実態調査の目的と結果は。

答 目的は「空家等対策計画」の施策策定の基礎資料作成のため。空家対象建物241件存在。

問 空家対策・管理施策は。

答 全ての不動産所有者に適正管理の啓発・無料相談会を開催。

問 「空家」の有効活用施策は。

答 シルバー人材センターと「空家等の適正な管理の推進に関する協定」締結。所有者に建物や敷地内の適正管理案内発送。

問 2月4日に起きた「知立市役所爆破予告」の内容は。

答 午前9時半、男の声で「午後3時爆発する」と予告電話。

問 情報の伝達、避難誘導は。

答 警察に通報後、異常なし確認。指示命令系統に即し午後2時半避難誘導実施。異常なし確認後、午後3時半、業務再開。

問 今後の危機管理体制は。

答 全庁で不測の事態に備える。

